

第1号議案 2009(平成21)年度事業報告書(案)
(2009年5月1日～2010年4月30日)

2009年度においては、会員各位のご協力とご支援のもとで、次の通り事業を推進してきました。

1年間の主要な事業日誌は別添資料1のとおりです。

I 自主研究について

1 日本における税制のあり方に関する研究

選別的でかつ階層的な社会保障制度が抱える脆弱さが明るみになり、普遍的な保障制度のすみやかな創出が求められるようになっていきます。さらに、民主党政権が掲げる希望が持てる社会の実現に向けて、具体的に税に踏み込んだ議論、提言が求められていることから、再分配機能強化と財源調達のための公平で安定した税制システムが大きな課題となっています。このため、生活研ボックス25「税制改革に向けて」を補強し、政府税調専門家委員会の議論をふまえながら、4回にわたって研究会を開催しました。

研究会の構成は別添資料2のとおりです。

2 最低所得保障制度のあり方に関する研究

グローバル化、高齢化、脱工業化社会という福祉国家をめぐる環境変化のなかで、不安定労働者・ワーキングプアが増加しています。このため、駒村康平慶応大学経済学部教授を主査として、貧困リスクが普遍化した生活と労働の現実を見据えつつ、ワークフェア、給付付き税額控除、アクティベーション、ベーシックインカムなどのさまざまな所得保障制度の長所短所を比較しながら、新しい時代に適応した生活保護、社会手当、基礎年金、雇用保険、最低賃金、税制など制度間の整合性ある所得保障制度のあり方について、2008年9月から合計13回の研究会を開催しました。

研究会の成果として、2010年4月23日に、「最低所得保障」（駒村康平編：岩波書店（1900円+税））が出版されました。

研究会の構成は別添資料2のとおりです。

3 比較労働運動・社会民主主義研究

経済のグローバル危機のなかで、資本に拮抗し雇用と生活保障を確保し、社会的公正のグローバル化を実現していく主軸としての労働運動の役割はますます高まっています。こうした認識のもとで、「比較労働運動研究」の成果（『労働と福祉国家の可能性：労働運動再生の国際比較』刊行）のうえに立って、ご協力いただいた研究者の皆さんに2回にわたってお集まりいただき、「米国労働政治の最新事情」については篠田徹早稲田大学社会科学総合学術院教授、「2009年ドイツ連邦議会選挙と社会民主党のゆくえ」については坪郷實早稲田大学社会科学総合学術院教授から報告をいただき、議論しました。

II 委託研究について

1 人口減少社会における新たな社会（生活保障）システムのあり方に関する研究

社会そのものが機能不全を起こす前に、今後どのように地域社会や行政システムが変容するのか、新たな地域間再分配のルールやニューミニマムの考え方、コミュニティの再構築など、中長期を展望した日本の社会システムのあり方について、公共サービスや提供主体を中心に検討し提言をまとめることを目的に、2008年11月から10回にわたって研究会を開催してきました。

研究会の構成は**別添資料2**のとおりです。

III シンポジウム・講演会の開催について

1 全国三ブロック公開シンポジウム（大阪・札幌）

地方分権が進展し、地域間格差が拡大する中で、地域の「自律」が問われています。こうした中で、マクロとしての日本ではなく、よりミクロの単位として地域ごとのリアルな現実を直視することが重要だと認識し、特徴的な九州、近畿、北海道の3地域を対象に、現地において公開シンポジウムを開催することとしました。

今年度は、大阪及び札幌において、「大阪地域の未来を考える」及び「北海道に明日はあるか」と題してシンポジウムを開催しました。

シンポジウムの内容は、『生活経済政策』2009年8月号及び12月号に掲載しました。また、全体を通したまとめを2010年4月号に掲載しました。

2 出版記念シンポジウム「今なぜ労働運動か」

第27回通常総会に引き続いて、生活研の研究成果として出版された『労働と福祉国家の可能性：労働運動再生の国際比較』（新川敏光・篠田徹編 ミネルヴァ書房）の記念事業としてシンポジウムを開催しました。

はじめに、コーディネーターの新川敏光京都大学大学院法学研究科教授から、今回の出版とシンポジウムの背景等をご報告いただき、湯浅誠反貧困ネットワーク事務局長から「派遣村から見た日本社会」、竹信三恵子朝日新聞編集委員から「いまなぜ労働運動か～生活と職場のはざままで」、笹森清労働者福祉中央協議会会長から「連合運動の20年」、篠田徹早稲田大学社会科学総合学術院教授から「問われる労働運動の構想力ー物語の作り替え」と題して、それぞれご報告をいただきました。

内容については、生活研ブックス29「今なぜ労働運動か」として出版しました。

3 フィンランド：タイパレ夫妻来日記念講演会「フィンランドの貧困・格差対策・地域医療」

7月3日に、自治総研と共催で、フィンランドでそれぞれ国会議員や大臣を歴任されたタイパレ夫妻の来日を記念して講演会を開催しました。はじめに小野島真明治大学政経学部准教授からフィンランドの行財政制度について30分ほどご報告をいただき、タイパレご夫妻から、「フィンランドの地域保健医療制度」とソーシャル・イノベーションと社会政策」と題して、それぞれご講演をいただきました。

4 国際シンポジウム「アクティベーションか、ベーシックインカムか 持続可能な社会構想へ」

2月26日に共催団体の一つとして参加しました。宮本太郎・北海道大学大学院法学研究科教授をコーディネーターに、先進諸国で模索される貧困、格差、生活不安からの脱却の最前線の試みが報告、議論されました。失業保険と教育・職業訓練とを連携させる政策、アクティベーション（積極的労働市場政策）で90年代の高失業率を脱出したデンマークについては、ヨルゲン・グル・アンデルセン教授（デンマーク・オーフス大学）、就労や所得に関係なく一定の所得をすべての人に保障するベーシックインカムについては、ヤニク・ヴァンデルホルヒト教授（ベルギー・ルーベンカトリック大学）からそれぞれ報告をいただきました。

内容については、『生活経済政策』2010年5月号と6月号に掲載しました。

5 国際シンポジウム「労働とコミュニティの未来ーグローバル資本主義と人間の尊厳は両立できるのか」

3月16日に共催団体の一つとして参加しました。山口二郎北海道大学大学院法学研究科教授の進行で、まず、コロンビア大学社会学部教授のサスキア・サ

ッセンさんから「勝ち組と負け組の過酷な選別-現代版の原初的蓄積-」と題して、基調講演をいただき、その後、お二人に本田由紀東京大学大学院教育学研究科教授、北田暁大東京大学大学院情報学環准教授が加わり、サッセンさんの基調講演をテーマにパネルディスカッションが行われました。

IV 出版・広報事業について

1 月刊誌『生活経済政策』の発行

『生活経済政策』の誌面充実のため編集委員会での討議を活発に行い、時々課題分析や政策提言のために、広範な分野の研究者・専門家に執筆を依頼し、発行してきました。

なお、編集委員会は、小川有美・立教大学教授、駒村康平・慶応大学教授、中北浩爾・立教大学教授、星野泉・明治大学教授、松信ひろみ・駒澤大学准教授、小島茂・連合総合政策局長（2009年10月龍井葉二・連合非正規労働センター総合局長から交代）、小川正浩（生活研）、佐藤芳久（同）の8名で構成されてきました。

この1年の総目次は別添資料3のとおりです。

2 生活研ブックスの発行

生活研の活動の成果として、『今なぜ労働運動か』（生活研ブックス29：2009年9月）、『鳩山政権への提言』（生活研ブックス30：2009年11月）、の2冊を発行しました。

3 メールマガジンの発行

会員や生活研にご協力いただいている関係者のみなさんに、これまでより少しでも多く、そして早く、研究所の活動などの情報について提供するために、メールマガジンを第131号（2009年5月1日）～227号（2010年4月27日）まで発行しました。

積極的な情報提供は読者から好評を得ており、月例研やシンポジウム等への参加率も高まっています。

V 研究交流について

1 「社会的企業研究会」への参加

協同組合・共済組合、NPO、市民組織、労働組合など非営利協同セクター

が集って「社会的企業研究会」が2005年に設立されたことから、生活研も積極的に参加・協力してきました。2009年度においても月1回のペースで学習会が開催されていますが、社会的企業への関心の高まりをうけて、最近はマスコミや民間シンクタンクなど、参加者の増加がめだっています。

2 労働組合関係シンクタンクとの交流

生活研が参加する労働組合と交流・関連のあるシンクタンクが共同で主催する第10回「労働関係シンクタンクフォーラム」が2009年11月29日に横浜市のメロンディアで開催されました。今年では中間年にあたることから、各シンクタンク研究者による活動報告や学習、意見交換を行いました。

VI 「月例研究会」の開催について

会員、購読者等を対象とする月例研究会については次のとおり開催しました。

第60回研究会 2009年5月25日

演題：「雇用危機の意味するもの」

講演者：佐口和郎（東京大学大学院経済学研究科教授）

第61回研究会 9月10日

演題：「政権交代と政治のイノベーション」

講演者：小川有美（立教大学法学部教授）

第62回研究会 2月10日

演題：「女性差別撤廃条約30周年と個人通報制度」

講演者：浅倉むつ子（早稲田大学大学院法務研究科教授）

VII 会員および財務状況について

1 会員については、特別会員（国会議員）は6名増の42名、一般会員は2名減の99名、団体会員は増減無しの19で、賛助会員11と合わせて会員総数（2010年4月末）は171会員となっています。

また、地域団体会員は1団体増の7団体、購読者は4名増の136名となりました。

2 財務について

2009年度決算については、「2009年度収支計算書(案)」で提案します。

【別添資料 1】

2009年度事業日誌（2009年5月1日～2010年4月30日）

<2009年>

- 5月 7日 第8回「最低所得保障」研究会
四方理人「年金改革の構想」
- 5月 11日 第4回「人口減少社会の公共サービスと提供主体のあり方に関する研究会
藤井宏一「人口減少下における全員参加型社会の在り方について」
- 5月 16日 全国3ブロック公開シンポジウム大阪「大阪地域の未来を考える」
- 5月 20日 第38回社会的企業研究会
多賀俊二「制度改善に向けたNPOバンクの取り組みと市民のための金融システム改革」
- 5月 26日 2009年度第3回生活研あり方検討委員会
- 5月 26日 第104回理事会・第71回評議員会
- 5月 26日 第60回生活研月例研究会
佐口和郎「雇用危機の意味するもの」
- 6月 12日 第27回通常総会
- 6月 12日 第105回理事会
- 6月 12日 出版記念シンポジウム「今なぜ労働運動か」
- 6月 17日 第9回「最低所得保障」研究会
田中聡一郎「課税最低限と社会保障」
- 6月 23日 第39回社会的企業研究会
風見正三「持続可能な地域社会とコミュニティビジネス」
- 7月 3日 フィンランド:タイパレ夫妻来日記念講演会「フィンランドの貧困・格差対策・地域医療」
- 7月 6日 第30回『生活経済政策』編集委員会
- 7月 28日 第5回「人口減少社会の公共サービスと提供主体のあり方に関する研究会
伊関友伸「まちの病院がなくなるー地域医療の崩壊と再生」
- 7月 31日 第10回「最低所得保障」研究会
金井郁「最低賃金制と雇用保険の改革の視点」
富江直子「最低所得保障の理念」
- 7月 31日 第40回社会的企業研究会
岡安喜三郎「協同労働運動の歴史と課題」

- 8月 3日 第10回「最低所得保障」研究会 「報告書のレジュメの検討」
- 8月25日 第31回『生活経済政策』編集委員会
- 9月 5日 生活研ブックス29「今なぜ労働運動か」
- 9月10日 第106回理事会・第72回評議員会
- 9月10日 第61回生活研月例研究会
小川有美「政権交代と政治のイノベーション」
- 9月11日 第6回「人口減少社会の公共サービスと提供主体のあり方に関する研究会」
宮本太郎「生活保障システムのあり方について独自の視点をどう打ち出すか」
井手英策「福祉政策の展望と自治体の課題－信頼社会のデザイン」
- 9月24日 第41回社会的企業研究会
藤井敦史「日本における社会的企業概念を考える」
- 10月 3日 第1回比較労働運動研究会
篠田徹「米国労働政治の最新事情」
- 10月10日 全国3ブロック公開シンポジウム札幌「北海道に明日はあるか？」
- 10月29日 第42回社会的企業研究会
藤木千草「社会的企業としてのワーカーズ・コレクティブ(1)」
- 11月2～3日 第12回「最低所得保障」研究会 「研究会報告書原稿の検討」
- 11月 5日 生活研ブックス30「鳩山政権への提言」
- 11月13日 第7回「人口減少社会の公共サービスと提供主体のあり方に関する研究会」 小田切徳美「農山村再生～『限界集落問題』を超えて」
- 11月24日 第42回社会的企業研究会
藤木千草「社会的企業としてのワーカーズ・コレクティブ(2)」
- 11月24日 2010年度第1回生活研あり方検討委員会
- 11月29日 第10回労働関係シンクタンクフォーラム
- 12月 9日 第32回『生活経済政策』編集委員会
- 12月12日 第13回「最低所得保障」研究会 「報告書原稿の読み合わせ」
- 12月12日 第2回比較労働運動研究会
坪郷實「2009年ドイツ連邦議会選挙と社会民主党のゆくえ」
- 12月17日 中間監査

<2010年>

- 1月13日 民主党小沢幹事長への表敬訪問
- 1月18日 第1回「日本における税制のあり方に関する」研究会
- 1月19日 第8回「人口減少社会の公共サービスと提供主体のあり方に関する」研究会

研究会 今井照「自治体合併と地域変容—人口減少社会で地域を
どう設計するか—」

- 1月22日 第44回社会的企業研究会
柴崎由美子「エイブルアート・カンパニーの挑戦～障害のある
表現・仕事」
- 2月4日 第33回『生活経済政策』編集委員会
- 2月10日 第62回生活研月例研究会
浅倉むつ子「女性差別撤廃条約30周年と個人通報制度」
- 2月26日 国際シンポジウム「アクティベーションか、ベーシックインカムか
持続可能な社会構想へ」
- 3月1日 第2回「日本における税制のあり方に関する」研究会
町田俊彦・中村良広「『税制改革に向けて（生活研ブックス25）
概要について」
- 3月11日 第45回社会的企業研究会
斎藤縣三「共同連と社会的事業所の法制化」
- 3月15日 労働関係シンクタンク幹事会
- 3月16日 国際シンポジウム「労働とコミュニティの未来—グローバル資本主
義と人間の尊厳は両立できるのか」
- 3月31日 第46回社会的企業研究会
宮本太郎「生活保障の刷新と社会的企業」
- 3月31日 第9回「人口減少社会の公共サービスと提供主体のあり方に関する」
研究会
井上信宏「地域包括ケアにおける小規模多機能ケアの可能性」
- 4月8日 第34回『生活経済政策』編集委員会
- 4月12日 第3回「日本における税制のあり方に関する」研究会
神野直彦「税制改革のアジェンダ」
- 4月23日 「最低所得保障」(岩波書店)
- 4月23日 第47回社会的企業研究会
佐久間裕章「ホームレス支援事業からケア付住宅」

【別添資料 2】

研究会委員構成 一覧 (敬称略)

「最低所得保障」研究会

主査	駒村康平	慶應義塾大学経済学部教授
委員	岩永理恵	神奈川県立保健福祉大学助教
	四方理人	慶應義塾大学先導研究センター研究員、年金シニアプラン総合研究機構研究員
	田宮遊子	神戸学院大学経済学部教員
	百瀬 優	高千穂大学人間科学部助教
	金井 郁	埼玉大学経済学部講師
	田中聡一郎	立教大学経済学部講師
	冨江直子	茨城大学人文学部教員
事務局	小川正浩	生活研特任研究員

「人口減少社会の公共サービスと提供主体のあり方に関する」研究会

主査	辻山幸宣	自治総研所長
副主査	宮本太郎	北海道大学教授
委員	井上信宏	信州大学経済学部准教授
	今井 照	福島大学行政政策学類教授
	小田切徳美	明治大学農学部教授
	斉藤弥生	大阪大学人間科学研究科准教授
	沼尾波子	日本大学経済学部教授
	松本美穂	市民フォーラム 21・NPO センター事務局次長
オブ	麻生裕子	連合総研研究員
	会田麻里子	連合総研研究員
記録	堀内 匠	自治総研研究員
事務局	大門正彦	生活研専務理事・事務局長・上席研究員

「日本における税制のあり方に関する」研究会

主査	星野 泉	明治大学政治経済学部教授
委員	青木宗明	神奈川大学経済学部教授
	関口 智	立教大学経済学部准教授
	町田俊彦	専修大学経済学部教授

顧問
事務局

中村良広 熊本学園大学経済学部教授
神野直彦 関西学院大学人間福祉学部社会起業学科教授
大門正彦 生活研専務理事・事務局長・上席研究員
萩原久美子 生活研主任研究員

【別添資料 3】

『生活経済政策』総目次

2009年6月号 (No. 149) ~2010年5月号 (No. 160)

2009年6月号 (No. 149)

- 〈明日への視角〉
- ◇明日に立ち向かう心構え——「草創」と「守成」／泉田和洋
〈連載〉人間性の回復 [3]
 - ◇コモンズ破壊の悲劇／神野直彦
〈連載〉ピノッキオの眼③
 - ◇華麗なるギャツビー／村上信一郎
〈特集〉未来志向の産業を
 - ◇世界恐慌と産業グローバル化の行方／柴垣和夫
 - ◇アジアにおける重層的経済圏と「広域的経済圏」の意義／蛭名保彦
 - ◇低炭素社会を軸とした新世界秩序形成と日本／蟹江憲史
 - ◇「介護」は成長産業となりえるか／結城康博
 - ◇持続可能な企業とグリーン・ジョブ／長谷川真一
〈論文〉
 - ◇変わる会社法と労働法の関係——市民社会の再構築——／上村達男
 - ◇イギリスの農村・農業領域における社会的企業の展開と課題／柏雅之
〈ひと・地域・暮らし〉その⑫ (最終回)
 - ◇ソーシャル・キャピタルと労働運動／麻生裕子
〈書評〉
 - ◇広井良典著『グローバル定常型社会 地球社会の理論のために』／田村哲樹
〈新刊案内〉
- 『労働と福祉国家の可能性 労働運動再生の国際比較』
／新川敏光、篠田徹編著
〈『生活経済政策』総目次
2008年6月号 (No. 137) ~2009年5月号 (No. 148)

2009年7月号 (No. 150)

- 〈第150号記念特集 危機と社会民主主義〉
- ◇福祉国家の第三のステージ
——ポスト新自由主義の福祉ガバナンス／宮本太郎

- ◇連帯社会への展望——社会的民主主義と組織の役割——／山口二郎
- ◇社会民主主義の危機と二つの新しい課題／住沢博紀
- ◇ポスト資本主義の社会構想と「グローバル定常型社会」
——資本主義・社会主義・エコロジーの交差——／広井良典
- ◇経済危機下の財政金融政策
——有効な景気対策と社会的セーフティネットの拡充——／池上岳彦
〈明日への視角〉
- ◇政権交代への視点／佐々木毅
〈論文〉
- ◇米国の被用者自由選択法を巡る動向／篠田徹
〈連載〉人間性の回復 [4]
- ◇二つの環境の再創造—貧困克服のアジェンダ／神野直彦
〈連載〉ピノッキオの眼④
- ◇ベルルスコーニ廟／村上信一郎
〈大内力先生を偲ぶ〉
- ◇大内秀明／柴垣和夫／神野直彦／田辺誠／蛭名保彦
〈新刊案内〉
- ◇『労働と福祉国家の可能性 労働運動再生の国際比較』
／新川敏光、篠田徹編著

2009年8月号 (No. 151)

- 〈新所長あいさつ〉
- ◇生活研の出番の時代に／大沢真理
〈特集〉新しい国際秩序を求めて
- ◇ポスト・グローバル時代の経済学／西川潤
- ◇世界秩序再編成の構図—政治的リーダーシップと秩序構想—／遠藤誠治
- ◇金融危機と国際金融システムの不安定／伊藤正直
- ◇国際連帯税とグローバル・ガバナンス／金子文夫
〈報告〉生活圏全国三ブロック公開シンポジウム その2
- ◇大阪再生の地域力とは？—よりよい社会への多様な処方箋を考える—
／佐口和郎／小倉健宏・中村智彦／早瀬昇／植田和弘
〈明日への視角〉
- ◇裁判員制度は日本の刑事司法を蘇らせるか／若穂井透
〈連載〉人間性の回復 [5]
- ◇崩壊の歴史に学ぶ／神野直彦
〈連載〉ピノッキオの眼⑤

◇ニーベルングの指輪／村上信一郎

〈書評〉

◇丸尾直美著『福祉政策と労働市場—変容する日本モデル・スウェーデンモデル』／吉田雅彦

〈新刊案内〉

◇『労働と福祉国家の可能性 労働運動再生の国際比較』

／新川敏光、篠田徹編著

2009年9月号 (No. 152)

〈明日への視角〉

◇内なるジェンダー・バイアスに気づく／朝倉むつ子

〈特集〉財政政策のパラダイム転換を考える

◇財政の対立軸／星野泉

◇地方分権の財政問題／半谷俊彦

◇経済のグローバル化と法人税改革／小野島真

◇わが国の教育財政改革と子どもの教育ニーズ／中野英夫

〈論文〉

◇2009年ヨーロッパ議会選挙の分析—3つの「逆説」から読み解 EU 政治の展開—／戸澤英典

〈連載〉人間性の回復 [6]

◇大流行の現金給付／神野直彦

〈連載〉ピノッキオの眼⑥

◇世界共和国へ／村上信一郎

〈書評〉

◇粕谷信次著『社会的起業が拓く市民的公共性の新次元』／花田昌宣

2009年10月号 (No. 153)

〈明日への視角〉

◇政権交代の意味／橘木俊昭

〈特集〉政権交代を政治の転換に

◇政権交代と政治の交代／篠原一

◇座談会 政治の交代と新政権の課題／山口二郎／飯尾潤／柴田徳太郎

◇抜本的な再構築が必要—生活保障システムから見る日本の課題—

◇熟議による連帯の再構築？—米国医療保険改革にみる「対話集会」の可能性—
／坂部真理

〈連載〉人間性の回復 [7]

- ◇生命を大切にするヴィジョン／神野直彦
〈連載〉ピノッキオの眼⑦
- ◇ピノッキオの冒険／村上信一郎
〈書評〉
- ◇坪郷實編著『比較・政治参加』／野田昌吾
〈新刊案内〉
- ◇『今なぜ労働運動か』／生活経済政策研究所編

2009年11月号 (No. 154)

- 〈明日への視角〉
- ◇時代が呼び戻した作品／中村達也
〈特集〉地方分権改革の方向と焦点
- ◇地方分権をどのように進めるかー市町村中心の改革の実現をー／山崎幹根
- ◇第2次分権改革と住民自治／人見剛
- ◇「平成の大合併」の終焉と今後の地方分権の課題／横山純一
〈論文〉
- ◇09総選挙 有権者はどのように選択したのかー「そのつど支持」と政党支持
と再編可能性ー／松本正生
- ◇ベーシック・インカム論／橋本努
〈連載〉人間性の回復 [8]
- ◇地方政府の原型／神野直彦
〈連載〉ピノッキオの眼⑧
- ◇ジャパン・アズ・ナンバーワン／村上信一郎

2009年12月号 (No. 155)

- 〈明日への視角〉
- ◇新政権における外国人政策の欠落を憂える／井口泰
〈特集〉介護保険制定10年の到達点と課題
- ◇介護保険法10年、原点にもどって考える／大熊由紀子
- ◇介護保険の課題解決に向けてー経営と人材問題を中心にー／藤井賢一郎
〈論文〉
- ◇2009年ドイツ連邦議会選挙とメルケル中道右派政権の成立／坪郷實
〈報告〉生活圏全国三ブロック公開シンポジウム その3
- ◇北海道に明日はあるか？ーよりよい社会への多様な処方箋を考える
佐口和郎／吉岡宏高／鈴木亨／黄倉良二／中島岳志
〈連載〉人間性の回復 [9]

- ◇選別主義から普遍主義へ／神野直彦
〈連載〉ピノッキオの眼⑨
- ◇スローライフのイタリア／村上信一郎
〈新刊案内〉
- ◇『鳩山政権への提言』／生活研編

2010年1月号 (No. 156)

- 〈明日への視角〉
- ◇ケインズ革命を超えて／粕谷信次
〈特集〉社会保障制度の再建
- ◇座談会 社会保障制度の再建——民主党の社会保障政策をどう評価するか／
駒村康平／大沢真理／宮本太郎／小塩隆士
- ◇「子ども手当」は社会補助か、公的扶助か／阿部彩
- ◇政権交代と幼保問題の行方／吉田正幸
- ◇総合医制度の定着に向けて／一圓光彌
〈連載〉人間性の回復 [10]
- ◇有効に機能する財政を／神野直彦
〈連載〉ピノッキオの眼⑩
- ◇チャタレー夫人の恋人／村上信一郎
〈新刊案内〉
- ◇『鳩山政権への提言』／生活研編

2010年2月号 (No. 157)

- 〈明日への視角〉
- ◇景気後退とメディアと民主主義／井内啓二
〈連載〉人間性の回復 [11]
- ◇構造的転換への三つの基本戦略／神野直彦
〈連載〉ピノッキオの眼⑪
- ◇ジャンバティスタ・ヴィーゴ／村上信一郎
〈特集〉2010年度政府予算の分析と課題
〈総論〉「生活重視型」予算への第一歩、安定的財源確保が中期的課題／
町田俊彦
〈各論〉
- I 新たな予算編成と「事業仕分け」／兼村高文
- II 政権公約財源漁りの2010年度税制改正／片桐正俊
- III 景気刺激の国債発行と税外収入依存型予算／江川雅司

- IV 大幅削減の公共事業と主要経費の動向／浅羽隆史
- V 子ども手当創設等で過去最大となった社会保障関係予算／吉岡成子
- VI 改革の緒についての地方財政／星野泉

2010年3月号 (No. 158)

- 〈明日への視角〉
- ◇変革への挑戦——内なる転換の実践を！——／徳永秀昭
〈連載〉人間性の回復 [12] (最終回)
- ◇終わりの言葉／神野直彦
〈連載〉ピノッキオの眼⑫ (最終回)
- ◇羊の歌／村上信一郎
〈特集〉マニフェスト政治・再考
- ◇「マニフェスト政治」の現状と課題／杉田敦
- ◇子ども手当から見る日本のマニフェスト政治の課題／丸山桂
- ◇マニフェスト政治再考：高速道路政策を中心に／武藤博己
- ◇マニフェスト政治の実態と問題点：農業政策をめぐる／生源寺眞一
- ◇日英比較からみるマニフェスト選挙／高安健将
〈書評〉
- ◇道中隆著『生活保護と日本型ワーキングプア』／駒村康平

2010年4月号 (No. 159)

- 〈明日への視角〉
- ◇未来志向の中で／竹内法心
〈新連載〉経済学の流れ [1]
- ◇循環的に発展する経済学／丸尾直美
〈特集〉公共事業の政治経済学
- ◇公共事業の政治経済学／赤羽隆夫
- ◇新しい公共事業としての市民事業／五十嵐敬喜
- ◇全流域を視野に入れた治水／高橋裕
- ◇これからの地域に必要な公共事業／沼尾波子
〈論文〉
- ◇オバマ大統領の金融安定化・財政（景気）・産業支援政策
——その成果と今後の課題——／片桐正俊
- ◇EUの新成長戦略——知的で持続可能で包括的な成長／濱口桂一郎
〈論文〉
- ◇生活研全国三ブロック公開シンポジウムを終えて／佐口和郎

〈書評〉

- ◇ 栗原彬、五十嵐暁郎編『高島通敏集』／間宮陽介
- ◇ 山口二郎編『民主党政権は何をなすべきか』／住沢博紀

2010年5月号 (No. 160)

〈明日への視角〉

- ◇ 公務員労働者の労働基本権回復と日本の労働運動の発展に向けて／棚村博美
- 〈新連載〉市民活動から日本の政治をみる [1]
- ◇ 政権交代という未完の課題／坪郷實
- 〈特集1〉民主主義の発展と連立政治
- ◇ 二大政党制とデモクラシー——制度的誤謬の克服に向けて——／吉田徹
- ◇ 連立政治とその運営——ドイツの場合——／野田昌吾
- ◇ 連立政権と政策空間／竹中佳彦
- ◇ 常態化する連立政治と政権運営／柿崎明二
- 〈特集2〉国際シンポジウム報告：
アクティベーションか、ベーシックインカムか——持続可能な社会
構想へ—— (その1)
- ◇ アクティベーションか、ベーシックインカムか？／宮本太郎
- ◇ 普遍的ベーシックインカムと福祉国家改革をめぐる緊張関係
／ヤニク・ヴァンデルホルヒト
訳／萩原久美子

〈講演〉

女性差別撤廃条約 30 周年と個人通報制度／浅倉むつ子

〈新刊案内〉

『最低所得保障』／駒村康平編著